



集団的自衛権で危機招く

安倍政権の危うさ

安倍内閣は何としても集団的自衛権の名で海外派兵をしたいと躍起になっています。そのため非現実的想定までして容認を迫ったり、「限定的」行使などという身勝手な想定で安心させようとしています。

その危うさを千葉大学教授の酒井啓子氏はこの議論が国際社会に思わぬ誤ったメッセージを伝える可能性があるとして次のような内容を警告しています。

英国安全保障研究の第一人者フリードマン氏が「これからの1年の間この地域（東シナ海、南シナ海海域）で偶発的な事件が起きなかったとしたらそれは幸運に恵まれたということだ。」と言うように、海外識者がこの地域の「衝突リスク」の高さを懸念しています。

緊張の原因は「中国の軍事的脅威」にあるとしても、日本がそれに呼応して防衛力を増強したことが、東アジアにおける緊張増大の一端を担っており、集団的自衛権の行使容認に向けた動きを強める安倍政権に対し国際社会は強い懸念を示している。これを「単なる『誤解』や『認識不足』として軽視すること」はできない。幾多の戦争の背景にはこうした「誤認」があった。相手国の意図を正確に把握できないことが相手の軍事力への過度な恐怖心につながり、自衛のためと称してさらなる軍事力の強化に走る。その結果として、当事者国同士の間には意図せ

ぬ衝突の危機が訪れる。

こうした悪循環を避けるためには、高度な外交努力が必要だが、日本は、日中はおろか日韓関係ですら外交的なチャンネルが途絶えている。

米国のオバマ政権が一方で中国を警戒しつつも、最終的には中国との共存関係を求めている。集団的自衛権の行使容認が周辺国家に「日本の軍事力増強」「軍国主義の復活」として受け止められ、相手国を必要以上に挑発する結果となることを米国政府は心配している。安倍政権が標榜する「戦後レジームからの脱却」が、どこまで現状変更の意図を持つものなのか、安倍総理を「現状変更主義者（リビジョニスト）」と表現することもあるという。

従来、日本が対外的に与えてきた安心感の源泉は、先の大戦の反省の上に立った日本社会の戦後経験と、他国を攻撃することがないという法的制約にあった。安倍政権の政策を現状変更と見なす動きが広まれば、国際社会はこれまで日本が築き上げてきた「信頼」を持ち得なくなるのでは、と酒井氏は危惧します。

日本人シリアでイスラム過激派に拘束？ なぜかだんまりの政府とマスコミ

シリアで日本人の男性湯川遥菜氏が過激派に拘束されたと見られるとの報道があったとき、その後の動静も政府の姿勢も全く伝わってこない。軍事会社経営とか自民党とのつながりがネットで一部に書かれているが、政府はだんまりだ。マスコミも追及しようとしな。自己責任論はどこへ行ったのか。

日本国憲法ノobel平和賞候補に 署名100万目指し進行中



神奈川県座間市の主婦鷹巣直美さん(37)が2013年5月始めた日本国憲法にノobel平和賞を！という提案。5日間で1500人の署名が集まった。憲法は受賞できないというので「9条を保持し、70

年近く戦争をしなかった日本国民の受賞に意味がある。みんなが候補として平和を考えるきっかけになれば」と考え受賞者を「日本国民」にしたという。賛同する人たちが実行委員会が生まれた。ノルウェー

のノobel委員会に受理され、ノobel平和賞候補となった。これを後押ししようと署名活動が取り組まれている。ただいま26.8万人。実行委員会では100万人の署名を送って、2014年度の受賞を目指す。

事務局の岡田えり子さん(53)は「受賞者は個人か団体となっているが、受賞者を日本国民としたことを委員会は受け入れてくれた。これで日本国民一人一人が受賞候補者になった」と話したという。

**署名用紙はネットでダウンロードできます。
みんながノobel平和賞受賞者というのは素晴らしいです。九条守れの国際世論にもなるでしょう。**

この署名に自民党議員2人が名を連ねていたことが明らかになり、両氏は「勘違い」などを理由に署名の撤回を申し出たという。

